

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東  
 コード番号 8253 URL <https://www.saisoncard.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員000 (氏名) 水野 克己  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 若松 夕香 TEL 03-3982-0700  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	242,104	7.2	63,423	14.2	64,488	18.9	45,503	25.6	45,268	25.9	51,532	44.9
2022年3月期第3四半期	225,926	6.0	55,551	18.1	54,223	12.2	36,216	8.3	35,955	7.7	35,575	△12.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	289.60	289.15
2022年3月期第3四半期	230.07	229.93

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,885,424	606,740	605,109	15.6
2022年3月期	3,610,778	563,738	562,387	15.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,500	6.9	69,000	31.8	47,000	32.9	300.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月9日)公表の「2023年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	185,444,772株	2022年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	29,116,344株	2022年3月期	29,148,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	156,315,516株	2022年3月期3Q	156,282,843株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、景気は持ち直しの動きが見られます。今後については、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されております。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に注意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーと共に革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『総合生活サービスグループへの転換～リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした2025年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、2021年8月に代表取締役(兼)社長執行役員COOを委員長とするサステナビリティ活動に関する諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を設置し、2022年5月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同及びTCFDコンソーシアムへ参画いたしました。さらに、2022年6月にはTCFD提言に基づき、気候変動への対応に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」についての情報開示を行うなど、持続可能な社会の実現に向け、グループ全体で社会・環境課題解決への取り組みを加速しております。

加えて、2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略(CSDX戦略)を強化しており、2022年11月に事業ごとの特性やデジタルの浸透度に合わせた適切な配置、デジタルイノベーションを推進するため基本骨子や推進目標を更新するなどの取り組みを実施しております。今後もデジタル技術の活用によるビジネス変革・転換に取り組み、お客様及び社員の期待を超える感動体験を提供するデジタル時代を先導する企業を目指し、CSDX戦略を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、ペイメント事業のショッピング取扱高が堅調に推移したことに加え、海外におけるレンディング事業の貸付残高の計画超過等により、純収益は2,421億4百万円(前年同期比7.2%増)、保有しているファンドの公正価値による評価益等の影響により、事業利益は634億23百万円(前年同期比14.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は452億68百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(単位：百万円) (単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第3四半期連結累計期間	242,104	63,423	45,268	289.60
前第3四半期連結累計期間	225,926	55,551	35,955	230.07
伸び率	7.2%	14.2%	25.9%	25.9%

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、当第3四半期連結累計期間より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、セグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	159,017	172,352	8.4%	22,324	28,466	27.5%
リース	8,880	9,009	1.5%	4,199	3,760	△10.4%
ファイナンス	34,625	37,710	8.9%	15,937	17,297	8.5%
不動産関連	20,076	19,997	△0.4%	12,852	12,355	△3.9%
エンタテインメント	4,834	4,675	△3.3%	222	1,061	376.8%
計	227,435	243,746	7.2%	55,535	62,941	13.3%
調整額	△1,509	△1,641	—	15	482	—
連結	225,926	242,104	7.2%	55,551	63,423	14.2%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

## <ペイメント事業>

国内では、他社のポイント戦略や異業種参入などにより競争環境が激化しているペイメント事業において、AMEXブランド拡販に加えて、新たなカードビジネスモデルの確立としてGOLDカード戦略に重点を置き、ペイメント事業の強化に取り組んでおります。個人領域においては、お客様に選ばれるメインカードを目指し、当社の強みである幅広いアライアンスに「新たなロイヤリティサービス」を加え、2022年7月に募集を開始した新プロダクト「SAISON GOLD Premium」の活動を本格化しております。法人領域においては、SMEマーケット (Small and Medium Enterprises: 中小企業) に資源を投下し、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させることで法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

海外では、グローバル事業を当事業の大きな柱とするべく、シンガポールに設置した国際統括拠点 (IHQ) を中心に、レンディング事業、インベストメント事業の両軸で拡大を加速しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd. では、現地FinTech企業との提携レンディング事業が成長を牽引し、同社事業全体の累計顧客数は、個人領域と法人領域をあわせると40万件を超えるなど順調に拡大を続けております。また、インド全土に展開する支店を活用したダイレクトレンディング (同社による直接融資) 事業も強化しており、事業モデルの多角化による今後のさらなる飛躍を目指してまいります。その他事業においても確実に拡大を続けており、今後もグローバル事業を当社の支柱の一つに成長させるべく挑戦を続けるとともに、これらの事業を通じて、ファイナンシャル・インクルージョン並びに国際連合が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組みを推進し、世界的な社会課題の解決に貢献してまいります。

### <今年度の新たな取り組みの一例>

- 2022年4月より、シンガポールの子会社を通して、インドネシアにおいて金融サービスを十分に享受できないアンダーサーブド層の人々を対象にデジタルレンディング事業を行うJulo Holdings Pte. Ltd. に対し、8,000万米ドルの投融資を実行
- 2022年4月より、(株)UPSIDERと新たなBtoB決済サービス構築に向けた業務提携契約を締結し、すべてのBtoB取引でクレジットカードが利用できる決済サービス「支払い.com」の共同提供を開始
- 2022年6月より、一年中いつでもおトクに指定席をご利用いただける新幹線の会員制ネット予約「エクスプレス予約サービス」を付帯した九州旅客鉄道(株)との提携クレジットカード「JQ CARD セゾンエクスプレス」の募集開始
- 2022年6月より、東海道・山陽・九州新幹線区間がいつでもおトクに利用できるネット予約&チケットレス乗車サービス「エクスプレス予約サービス (プラスEX会員)」との連携開始
- 2022年6月より、(株)DATAFLUCTと提携し、決済データに基づきCO2排出量を可視化できるクレジットカード「SAISON CARD Digital for becoz」の発行開始
- 2022年7月より、動物病院のビジネス環境の改善をサポートするサービス「セゾンのVETsサポートクラブ」を提供開始
- 2022年7月より、デジタルコンテンツを提供する(株)メディアドゥへ出資し、カード会員向けに購入額の50%のポイント還元をする電子コミックサービス「まんがセゾン」を提供開始
- 2022年7月より、SORABITO(株)と提携し、建設業界におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進と建設業界のキャッシュレス化促進を図るため、建設業界専用のクレジットカード「建設スマート・セゾンワールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」を募集開始
- 2022年7月より、新たなロイヤリティプログラムを搭載したゴールドカード「SAISON GOLD Premium」の募集開始
- 2022年8月より、(株)ナウキャストとクレジットカードデータの不動産業界向けデータへの活用について協業し、商業施設のテナント選定支援サービスを提供開始
- 2022年8月より、ブロードマインド(株)と協業及び新規サービスに向けた取り組みを強化するため、資本業務提携契約を締結
- 2020年にゲームユーザーをターゲットとしたコンセプトカードとして募集開始した「セゾンゲーミングカード」を、2022年8月よりホログラム仕様のデザインで完全ナンバーレスカードへリニューアルし、「セゾンゲーミングカード Digital」として新たに募集開始
- 2022年9月より、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」において、セゾンカードの会員情報を活用し、簡易的な手続きで、即時に家賃保証の申し込み結果をお知らせするサービスの提供開始
- 2022年10月より、ROADGET BUSINESS PTE. LTD. が展開するアメリカ発ファッションブランド「SHEIN」と、オリジナル特典の付いたスマホ完結型のクレジットカード「SAISON CARD Digital」の発行や、セゾンカード・UCカード会員向け優待など、ペイメントサービスにおける協業を開始
- 2022年11月より、(株)フクリコと協業し、中小企業経営者の支援を目的とした福利厚生サービス「セゾンフクリコ」の提供開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。(株)クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は123万人 (前年同期比13.6%増)、カード会員数は2,503万人 (前期末比1.4%減)、カードの年間稼働会員数は1,404万人 (前年同期比1.2%増) となりました。また、ショッピング取扱高は3兆9,480億円 (前年同期比9.8%増)、カードキャッシング取扱高は1,263億円 (前年同期比1.6%増)、ショッピングのリボルビング残高は4,012億円 (前期末比4.7%増)、カードキャッシング残高は1,814億円 (前期末比1.0%減) となりました。

当第3四半期連結累計期間における純収益は、1,723億52百万円 (前年同期比8.4%増)、事業利益は284億66百万円 (前年同期比27.5%増) となりました。

### <リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店の販売促進強化となる各種キャンペーン実施等に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における取扱高は932億円（前年同期比8.3%増）、純収益は90億9百万円（前年同期比1.5%増）、事業利益は37億60百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

また、2022年8月にサイクラーズ(株)と設立した合弁会社である(株)リ・セゾンでは、OA機器を中心としたリースアップ物件の引き揚げ、販売、マテリアルリサイクルを通じた再循環・再資源化を行っております。

さらに、2022年9月にリースの提携先である(株)No.1と設立した合弁会社である(株)セゾンビジネスサポートでは、中小企業の事業者が抱える経営課題の解決をサポートすることを目的に、ペイメント、ファイナンス領域における法人ソリューションに加え、情報セキュリティ、OA関連ソリューションの提供を開始しております。

### <ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、2022年4月より開始した金融機関向け「住宅ローン保証」により、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は4,023億円（前期末比12.4%増）、提携先数は合計で402先（前期末差3先増）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」をはじめとして「フラット35PLUS」「フラット35つなぎローン」「セゾンのリフォームローン」の商品ラインアップで住宅購入時のサポートを推進している「セゾンの住宅ローン」については、長期金利上昇に伴い固定金利型住宅ローン市場の融資実行金額が、前年同時期と比べ18.6%減少する中、お客様のニーズにきめ細やかにお応えし続けた結果、当第3四半期連結累計期間の実行金額は1,300億円（前年同期比8.3%減）、サービシング債権残高等は1兆3,158億円（前期末比5.7%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）については、今後の金利上昇局面を想定し、実行案件を可能な限り吟味した結果、当第3四半期連結累計期間の実行金額は724億円（前年同期比6.8%減）、債権の一部売却により貸出残高は7,470億円（前期末比1.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,145億円（前期末比3.2%増）、当第3四半期連結累計期間における純収益は377億10百万円（前年同期比8.9%増）、事業利益は172億97百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

※固定金利型住宅ローン市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

### <不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。前第3四半期連結累計期間が新型コロナウイルス感染症による反動という特殊要因により大幅増加していたことから、当第3四半期連結累計期間の純収益は199億97百万円（前年同期比0.4%減）、事業利益は123億55百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

### <エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当第3四半期連結累計期間の純収益については、店舗閉鎖の影響により46億75百万円（前年同期比3.3%減）となりました。事業利益については、イベントの復調によりチケット販売が好調に推移したことにより、事業利益は10億61百万円（前年同期比376.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,746億45百万円増加し、3兆8,854億24百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が2,299億56百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,316億43百万円増加し、3兆2,786億83百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が2,040億42百万円増加したこと及び営業債務及びその他の債務が325億95百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して430億1百万円増加し、6,067億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が368億13百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、2022年11月10日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。詳細につきましては、本日(2023年2月9日)公表の「2023年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<2023年3月期 連結業績予想>

	純収益	事業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	319,000	60,500	40,500	259.07
今回修正予想 (B)	319,500	69,000	47,000	300.65
増減額 (B - A)	500	8,500	6,500	
増減率 (%)	0.2	14.0	16.0	
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	299,017	52,336	35,375	226.35

<【参考】2023年3月期 個別業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	265,000	29,500	40,000	26,000	166.23
今回修正予想 (B)	265,000	33,500	44,000	28,500	182.22
増減額 (B - A)	—	4,000	4,000	2,500	
増減率 (%)	—	13.6	10.0	9.6	
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	252,416	21,663	30,421	21,909	140.12

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	108,970	118,915
営業債権及びその他の債権	2,794,545	3,024,502
棚卸資産	128,462	130,827
営業投資有価証券	52,992	62,129
投資有価証券	72,431	81,896
その他の金融資産	14,597	25,036
有形固定資産	30,342	28,785
使用権資産	12,364	10,303
無形資産	162,317	153,142
投資不動産	94,763	106,961
持分法で会計処理されている投資	86,914	89,643
繰延税金資産	41,377	38,278
その他の資産	10,697	14,999
<b>資産合計</b>	<b>3,610,778</b>	<b>3,885,424</b>
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
営業債務及びその他の債務	244,349	276,944
金融保証負債	8,884	8,375
社債及び借入金	2,569,040	2,773,083
その他の金融負債	19,373	20,606
未払法人所得税	13,038	9,890
ポイント引当金	118,368	124,464
利息返還損失引当金	24,066	19,716
その他の引当金	1,574	1,414
繰延税金負債	974	466
その他の負債	47,368	43,721
<b>負債合計</b>	<b>3,047,040</b>	<b>3,278,683</b>
<b>資本</b>		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,152	85,117
利益剰余金	442,550	479,363
自己株式	△62,737	△62,667
その他の資本の構成要素	21,492	27,367
親会社の所有者に帰属する持分合計	562,387	605,109
非支配持分	1,351	1,630
<b>資本合計</b>	<b>563,738</b>	<b>606,740</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,610,778</b>	<b>3,885,424</b>



(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>収益</b>		
ペイメント事業収益	157,402	170,687
リース事業収益	8,879	9,007
ファイナンス事業収益	34,625	37,710
不動産関連事業収益	53,099	48,066
エンタテインメント事業収益	24,822	23,330
金融収益	734	634
収益合計	279,562	289,437
<b>原価</b>		
不動産関連事業原価	33,648	28,678
エンタテインメント事業原価	19,988	18,654
原価合計	53,636	47,333
<b>純収益</b>	225,926	242,104
<b>販売費及び一般管理費</b>		
金融資産の減損	18,398	18,651
金融費用	8,335	10,712
持分法による投資利益	3,297	5,230
その他の収益	5,746	12,456
その他の費用	715	370
税引前四半期利益	54,223	64,488
法人所得税費用	18,006	18,985
四半期利益	36,216	45,503
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	35,955	45,268
非支配持分	260	234
四半期利益	36,216	45,503
<b>1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)	230.07	289.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	229.93	289.15

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税引前四半期利益	54,223	64,488
調整項目(金融資産の減損)	1,364	—
調整項目(その他の収益)	△732	△1,139
調整項目(その他の費用)	461	179
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	234	△105
小計	1,327	△1,065
事業利益	55,551	63,423

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	36,216	45,503
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値の純変動額	△3,057	1,239
持分法によるその他の包括利益	756	△706
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	△0	△1
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	711	5,671
在外営業活動体の外貨換算差額	575	△288
持分法によるその他の包括利益	373	115
税引後その他の包括利益合計	△640	6,029
四半期包括利益	35,575	51,532
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,313	51,299
非支配持分	261	233
四半期包括利益	35,575	51,532

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057
四半期利益			35,955			35,955	260	36,216
その他の包括利益					△642	△642	1	△640
四半期包括利益	—	—	35,955	—	△642	35,313	261	35,575
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		65		71		136	1	137
配当金			△7,035			△7,035		△7,035
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△185		185	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動		△189				△189	38	△150
その他						—	△2	△2
所有者との取引額合計	—	△124	△7,221	70	185	△7,088	36	△7,051
2021年12月31日時点の残高	75,929	85,074	442,994	△62,737	17,935	559,195	1,384	560,580

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738
四半期利益			45,268			45,268	234	45,503
その他の包括利益					6,030	6,030	△0	6,029
四半期包括利益	—	—	45,268	—	6,030	51,299	233	51,532
自己株式の取得				△1		△1		△1
株式に基づく報酬取引		113		71		184	0	185
配当金			△8,600			△8,600		△8,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			144		△144	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	34	34
支配継続子会社に対する持分変動		△148			△11	△160	10	△150
所有者との取引額合計	—	△34	△8,455	70	△156	△8,577	45	△8,531
2022年12月31日時点の残高	75,929	85,117	479,363	△62,667	27,367	605,109	1,630	606,740

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

P.11 (セグメント情報) に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間より、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、家賃保証事業の収益を「ファイナンス事業収益」から「ペイメント事業収益」へ組替えを行っております。これにより、前第3四半期連結累計期間の「ペイメント事業収益」が836百万円増加し、「ファイナンス事業収益」が同額減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、当第3四半期連結累計期間より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

上記のセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	158,136	8,879	34,625	53,099	24,822	279,562	—	279,562
セグメント間の内部収益	881	1	—	365	0	1,248	△1,248	—
計	159,017	8,880	34,625	53,465	24,822	280,811	△1,248	279,562
純収益	159,017	8,880	34,625	20,076	4,834	227,435	△1,509	225,926
セグメント利益(事業利益)(注)1	22,324	4,199	15,937	12,852	222	55,535	15	55,551
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△1,327
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	54,223

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	171,320	9,008	37,710	48,066	23,330	289,437	—	289,437
セグメント間の内部収益	1,031	0	—	336	0	1,369	△1,369	—
計	172,352	9,009	37,710	48,403	23,330	290,806	△1,369	289,437
純収益	172,352	9,009	37,710	19,997	4,675	243,746	△1,641	242,104
セグメント利益(事業利益)(注)1	28,466	3,760	17,297	12,355	1,061	62,941	482	63,423
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	1,065
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	64,488

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

## セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
セグメント利益（事業利益）	55,551	63,423
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△234	105
調整項目（金融資産の減損）	△1,364	—
取引先の不正行為による貸倒引当金積増額（※）	△1,364	—
調整項目（その他の収益）	732	1,139
投資有価証券評価益（株式等）	538	1,114
持分変動利益	64	1
固定資産売却益	52	23
その他	76	—
調整項目（その他の費用）	△461	△179
非金融資産の減損損失	△47	△26
固定資産売却損	△365	—
固定資産処分損	—	△152
その他	△48	△0
調整項目 合計	△1,327	1,065
税引前四半期利益	54,223	64,488

（※）取引先の不正行為により、当社の債権の一部の回収に疑義が生じたため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しました。これに伴い発生した金融資産の減損金額を事業利益の調整項目としております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。